

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

令和8年9月1日

（あて先）
埼玉県知事

申請者

住所

熊谷市久保島1373-1

氏名

大里農林ファーム株式会社

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

- 1 「申請者」には、環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 3 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

（提出する書面の目録） 注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

- ☒ （別紙様式第1号）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画
- ☒ （別添様式）環境負荷低減事業活動の認定に係る個人情報の取扱いについて
- ☐ （別表1）特例措置の活用に関する事項
- ☐ （別表2）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項
- ☐ （別表3）環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項
- ☐ （別表4）農業改良措置に関する内容
- ☐ （別表5-1）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項
- ☐ （別表5-2）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項
- ☐ （別表）特例を活用する場合は、
添付する書類にチェック
をしてください。
特例については、各別表を
参照してください。
- ☐ （別表）等生産製造提携型施設
- ☐ （別表）等生産販売提携型施設
- ☐ （別表）市場機能高度化型施設
- ☐ （別添）木材産業改善資金に係る貸付資格申請書及び貸付申請書等
- ☐ （別添）各都道府県が定める沿岸漁業改善資金に係る経営等改善措置に関する計画及び貸付申請書等

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

1 実施内容に対応する同意基本計画の名称

埼玉県環境負荷低減事業活動促進基本計画
（環境負荷低減事業活動を実施する場所：熊谷市、深谷市、寄居町）

注 環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村の名称を全て記載すること。

2 申請者等の概要

申請者（代表者）	
①氏名又は名称：	大里農林ファーム株式会社 （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： 代表取締役 大里 一郎 ）
②住所又は主たる事務所の所在地：	熊谷市久保島 1 3 7 3 - 1
③連絡先	・電話番号：048-〇〇〇-〇〇〇〇 ・E-mailアドレス：〇〇〇〇@〇〇〇〇.jp ・担当者名：大里 次郎
④業種：	☒ 耕種農業 ☐ 畜産業 ☐ 林業 ☐ 漁業
申請者	
①氏名又は名称：	（法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ）
②住所又は主たる事務所の所在地：	
③連絡先	・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名：
④業種：	☐ 耕種農業 ☐ 畜産業 ☐ 林業 ☐ 漁業
関連措置実施者（法第19条関係）	
①氏名又は名称：	（法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ）
②住所又は主たる事務所の所在地：	
③連絡先	・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名：
④業種：	☐ 農林漁業 ☐ 資材製造業 ☐ 食品製造業 ☐ 食品流通業 ☐ その他（ ）

個人申請の場合
は不要

注1 記入欄が足りない場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

2 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

3 「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けること。「その他」の場合には、事業内容を（ ）内に記載すること。

4 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

(1) 農林漁業経営の概況

品目： きゅうり (〇〇a)、トマト (〇〇a)、水稻 (〇〇〇a)

面積： 〇〇〇a

労働力： 従業員〇名、パート〇名 (臨時雇用を含む)

注1 現状の経営規模 (経営面積、飼養頭羽数、生産量、漁獲量) や経営類型 (主な品目、畜種等)、労働力等の概況について簡潔に記載すること。

2 農業にあっては、環境負荷低減事業活動に取り組む品目の現状の経営規模についても記載すること。

(2) 環境負荷低減事業活動の類型

- ☒ a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- ☐ b. 温室効果ガスの排出の量の削減
- ☐ c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- ☐ d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- ☐ e. 餌料の投与等により流出する窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- ☐ f. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
- ☐ g. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
- ☐ h. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

注 該当する取組にチェック (レ) を付けること。

(3) 環境負荷低減事業活動の推進方向

【土づくり】適切な施肥のため、毎年土壌診断を行う。土づくりのために施用している自家製たい肥について、〇〇の成分が過剰になっているため、牛糞の使用をやめ、鶏糞使用に変更する。

【化学肥料】化学肥料を〇割減の取り組みを継続。

【化学農薬】有機 JAS 適合資材を使用し、埼玉県の間行基準と比較して、化学農薬を現在の〇割減から〇割減に減らす。

記載内容は例です。

今後行っていく環境に優しい取組について、具体的に記載してください。

(現在行っている取組を継続することも可能です)

注1 環境負荷低減事業活動に係る農林漁業経営の取組の方向性について記載すること。

2 関連措置実施者がいる場合には、当該者が内容について記載すること。

(4) 環境負荷低減事業活動の実施期間

実施期間：令和 8 年 9 月 ～ 令和 13 年 8 月 (目標年度)

注 5年間を目途に定めること。

(5) 環境負荷低減事業活動の内容及び目標

(土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合)

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等
きゅうり	(有機質資材の施用) 土壌診断で過剰と診断された〇〇を減らすため、使用する資材を変更する。 【現状】 ・牛糞＋稲わらたい肥 【変更後】 ・鶏糞＋稲わらたい肥	(現状) 〇〇t/10a
		(目標) 〇〇t/10a
	(化学肥料の施用減少) 埼玉県の慣行基準以下である現状を維持する。 【継続】 ・局所施肥 ・有機質配合肥料	(現状) 化学肥料 〇〇kg/10a (化学窒素成分 〇kg/10a)
		(目標) 化学肥料 〇〇kg/10a (化学窒素成分 〇kg/10a)
	(化学農薬の使用減少) 【継続】 ・抵抗性品種子使用 ・防虫ネット使用（1年中） 【新規取組】 ・天然物質由来農薬使用（〇月-〇月）	(現状) 〇〇回
		(目標) 〇〇回
〇の使用回数は 〇に使用した有効成分の合計を記載してください。 栽培期間中3回農薬を使用 成分〔2回目〕3成分〔3回目〕1成分 は「6回」と記載してください。		(現状) 〇〇a
		(目標) 〇〇a

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する資材、実施スケジュール等を記載すること。なお、JA等で定める栽培暦を行う場合、当該栽培暦を参考資料として添付すること。

3 「有機質資材の施用」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用時期、施用方法、C/N比等）を記載すること。

4 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、有機質資材及び化学肥料については1作当たりの施用量（t/10a等）、化学農薬については1作当たりの使用回数(回)や散布量（ℓ/10a又はkg/10a等）を記入すること。

5 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付すること。

品目ごとの
取組面積を記載

品目ごとに表を作成してください。
複数品目で申請する場合は、
表をコピーしてください。

(上記以外の活動類型の場合)

類型	品目	実施内容（導入する生産方式） (内容)	資材の使用量等 (現状)
			(目標)
		環境負荷低減事業活動 の取組面積等	(現状)
			(目標)

- 注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。
 2 「類型」には3（2）で選択した類型のアルファベットを記載すること。
 3 「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等を記載すること。
 4 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、1作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載すること。

(6) 経営の持続性の確保に関する事項

申請者名：大里農林ファーム(株) 代表取締役 大里 一郎	現状 (令和8年3月期)	目標 (令和13年3月期)
ア：経営規模	〇〇〇a	△△△a
イ：売上高	〇〇〇〇万円	△△△△万円
ウ：経営費（生産コスト）	〇〇〇〇万円	△△△△万円
エ：所得（イーウ）	〇〇〇万円	△△△万円

- 注1 環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農林漁業経営の全体で記載すること。
 2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。
 3 「ア：経営規模」には、農林漁業経営全体の経営面積や飼養頭羽数、生産量、漁獲量、労働力等の現状値及び目標値をそれぞれ記載すること。
 4 「エ：所得」には、農林漁業の所得（法人その他の団体にあつては営業利益）の現状値及び目標値について記載すること。
 5 イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えない。
 6 申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。
 7 「農業改良資金」の特例措置を活用する場合は、本表に代えて別表4を記載すること。

(7) 環境負荷低減事業活動の実施体制

責任者：代表取締役 大里 一郎
実施体制：従業員〇名、パート〇名

- 注1 環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。
 2 申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載すること。

計画を実行するにあたり、資金が必要な場合は記入してください。

4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称：

- 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。
3 申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けること。

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）

- 注1 「使途・用途」については、環境負荷低減事業活動に必要となる設備等の導入資金、運転資金等の別を記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別表2に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表3に、それぞれ必要事項を記載すること。
2 「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。
3 環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表1及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載すること。

5 特例措置の活用に関する事項

申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。

6 環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

☒ 適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

☒ 適正な防除

病虫害・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

☒ エネルギーの節減

温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

□ 悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の
この項目以外のすべてに
チェックをしてください。
とから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の
早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

☑ 廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

☑ 生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

☑ 生物多様性への悪影響の防止

農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

【その他記入欄】

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

家畜を飼育していないため。

(添付書類)

個人情報取り扱いに関する書類（別添様式）を添付すること。

また、関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。

- 関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類

(別添様式)

環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る個人情報の取扱いについて

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名願います。

また、埼玉県ホームページ掲載の可否についてご記入ください。

埼玉県は、環境負荷低減事業活動実施計画の認定に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等に基づき、適正に管理し、本認定業務の実施のために利用します。

また、埼玉県は、認定業務のほか、環境負荷低減に取り組む農業者への支援や環境負荷低減事業活動の推進に関する政策の企画・立案に活用するため、必要な範囲において関係機関へ提供する場合があります。

このほか、環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況等の内容についても、国への報告等を実施する際のデータとして活用するため、関係機関へ提供する場合があります。

提供する情報の内容	①環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の内容、②環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書 等
情報を提供する関係機関	国、都道府県、市町村、日本政策金融公庫 等

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

令和 8 年 9 月 1 日

氏名（名称・代表者） 大里農林ファーム(株) 代表取締役 大里 一郎

【埼玉県ホームページ掲載】

環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた場合、埼玉県ホームページに認定者名、計画の内容等を掲載して差し支えありませんか？

☒ 掲載可 / ☐ 掲載不可



農産物安全課のホームページに掲載してもよい場合は、「掲載可」に✓をしてください。

(別表 1)

特例措置の活用に関する事項

特例を活用する場合
作成してください。

申請者等の氏名又は名称：

- 注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。
3 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

活用する特例措置の内容		チェック	添付が必要な別表
日本政策金融公庫 等の資金の 貸付資格の認定を 必要とする場合	農業改良資金	☐	別表 2、別表 4
	林業・木材産業改善資金	☐	別表 2、 都道府県指定の認定申請書等
	沿岸漁業改善資金	☐	別表 2、 都道府県指定の認定申請書等
	畜産経営環境調和推進資金 (処理高度化施設整備の場合)	☐	別表 2、別表 5－1
	畜産経営環境調和推進資金 (共同利用施設整備の場合)	☐	別表 2、別表 5－2
	食品等持続的供給促進資金	☐	別表 2、別表 6
みどり投資促進税制を活用する場合		☐	別表 2

- 注 1 活用を予定している特例措置にチェックすること。
2 チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付すること。
3 「林業・木材産業改善資金」及び「沿岸漁業改善資金」の特例を必要とする場合は、それぞれ各都道府県が定める貸付資格認定申請書（融資機関から貸付けを受ける場合は、借入申込書）を添付すること。
4 「畜産経営環境調和推進資金」の特例を必要とする場合は、あわせて整備を図る設備等の所在地（予定所在地）が分かる図面等の資料を添付すること。
5 施設を整備する場合には、必要事項を別表 3 に記載の上、これを添付すること。

(別表 2)

環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称：

特例を活用する場合
作成してください。

- 注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。
3 設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

導入時期		番号	設備等の種類・名称／型式	一体的な 設備等	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	特例 措置
令和 年度	月	①						
	月	②						
	小計							
令和 年度	月	③						
	月	④						
	小計							
令和 年度	月	⑤						
	月	⑥						
	小計							
合計								

- 注 1 「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。
2 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。
3 みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。
4 みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。
5 「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～カ）を記載すること。
ア：農業改良資金
イ：林業・木材産業改善資金
ウ：沿岸漁業改善資金
エ：畜産経営環境調和推進資金
オ：食品等持続的供給促進資金
カ：みどり投資促進税制
6 施設を整備する場合には、必要事項を別表 3 に記載の上、これを添付すること。
7 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が実施する農業機械の安全性検査（以下「安全性検査」という。）の対象となっている農用トラクター（乗用型・歩行型）、田植機、コンバイン（自脱型）又は乾燥機（穀物用循環型）のうち令和 7 年度以降新たに発売される型式のものについて導入する計画となっている場合は、当該機械が、安全性検査に合格したものであることがわかる書類を添付すること。

(別表 3)

環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

施設の整備をする者の氏名又は名称：

特例を活用する場合
作成してください。

- 注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。
3 施設を整備する者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

1 環境負荷低減事業活動に係る施設の整備の内容

番号	施設の内容			施設の用に供する土地				
	施設の種類 ・用途等	新設等 の別	建築 面積	所在	地番	地目		面積
						登記簿	現況	

- 注 1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。
2 「番号」は、別表 2 の番号と対応するように記載すること。
3 「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載すること。
4 「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。

2 環境負荷低減事業活動に係る施設の整備を行う期間

番号	整備を行う期間
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日

注 「番号」の欄は、別表 2 の番号と対応するように記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- ☐ 施設の規模及び構造を明らかにした図面

(別表 4)

農業改良措置に関する事項
(法第 23 条関係)

特例を活用する場合
作成してください。

1 特例を必要とする者の氏名

氏名：

- 注 1 法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
2 「氏名」に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

2 農業改良措置の目標及び内容

区分	農業改良措置の目標及び具体的な内容
☐ 新たな農業部門の経営の開始	
☐ 農畜産物の新たな生産方式の導入	

- 注 1 当該措置の内容が該当する区分にチェック（レ）を付けること。
2 別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載すること。
3 「新たな農業部門の経営の開始」区分については、環境への負荷の低減に資する場合に限る。なお、新たな農業部門の開始とは、新規の作物・家畜等を導入し、従来取り扱っていない作物区分に進出する場合であり、加工・流通部門の開始は含まない。
4 「農畜産物の新たな生産方式の導入」区分については、「農業改良措置の目標及び具体的な内容」に品質・収量又はコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載すること。なお、新たな生産方式には、加工・流通部門の取組は含まない。

3 経営の持続性の確保に関する事項

- 注 1 環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農林漁業経営の全体で記載すること。
2 各金融機関の所定様式等を使用しても差し支えない。

(1) 経営規模

	現状（令和 年 月期）	目標（令和 年 月期）
品目		
生産規模（単位： ）		
生産量 （単位： ）		
収入金額（単位： ）		
労働力		
家族従事者	人	人
従業員数	人	人

注 品目が複数ある場合には、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。

(2) 収支計画

	現状（令和 年 月期）	目
ア：農業粗収益（売上高）		
イ：農業経営費 （売上原価+販売管理費）		
ウ：農業所得（営業利益） （ア－イ）		
エ：農業総所得（経常利益）		

特例を活用する場合
作成してください。

注1 ウの「農業所得」には、農林漁業の所得（法人その他の団体にあつては営業利益）の現状値及び目標値を記載すること。

2 エの「農業総所得」には、ウの「農業所得」に農外所得を加えた金額（法人その他の団体にあつては経常利益）の現状値及び目標値を記載すること。

3 特別の事情があるときは、現状値は直近の前期の実績を記入しても差し支えない。

(3) 資金計画

番号	借入金		補助金	自己資金	計
	農業改良資金	その他			
①					
②					
③					
④					

(借入金の内訳)

番号	借入先	資金名	借入時期 （予定）	金額 （単位： ）	償還期間（予定） （うち据置期間）
①			年 月		年（ 年）
②			年 月		年（ 年）
③			年 月		年（ 年）
④			年 月		年（ 年）

注1 実施計画の「4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」と整合するように記載すること。

2 番号は、別表2の番号と対応するよう記載すること。

3 同一番号の使途・用途に対し、複数の金融機関からの借入や借入条件が異なる複数の借入を利用する等の場合は、同一番号を記載した上でそれぞれ記載すること。

4 「補助金」について、国の補助金を財源に含む補助事業（事業負担金を含む。地方公共団体の単独補助事業や融資残補助事業は除く。）は農業改良資金の貸付対象とはならない。